

## 鳥取市行政改革実施計画の実績

行政改革大綱（目標期間：平成11～16年度）を着実に実施するため、鳥取市行政改革実施計画後期計画（計画期間：平成13～15年度）を定める。

### 行政の透明性の向上と公正の確保

#### 1 情報公開制度の充実

##### 文書管理体制の強化

年度	計画	実績	担当課
13	・文書管理システムの検討 ・市が作成する図書、図面の有償配布等の実施基準の作成	・先進地視察 碧南市 ・H14年度システム開発に向けて調査・検討し、専門部会及び調査分析会議の設置を決定 ・情報提供のための有償刊行物のあり方について調査、検討した結果対象数(4課8件)が、少なかったため基準の作成には至らなかった	総務課
14	・文書管理システムの構築・試行 ・市が作成する図書、図面の有償配布の実施	・文書管理システムパッケージ版のカスタマイズ及び試行 ・文書管理システム専門部会 2回開催 ・文書管理システム調査・分析会議 12回開催 ・13年度検討の結果、対象数が少なかったため有償配布については各課対応とした	
15	・文書管理システムの運用	・H15年4月1日より文書管理システム運用開始	

#### 2 個人情報保護制度の確立

##### 個人情報保護制度の導入

年度	計画	実績	担当課
13	・個人情報保護条例の調査、検討	・平成14年度中の条例制定に向け審議 審議会2回開催	総務課
14	・個人情報保護条例の制定	・条例の制定に向け審議 審議会3回開催 H14年10月公布(H15年4月1日施行)	
15	・個人情報保護条例の運用	・H15年4月1日より鳥取市個人情報保護条例施行 条例に基づく本人の個人情報の開示請求件数：4件 条例に基づく不服申し立て件数：0件	

#### 3 行政手続きの適正化

##### 審査基準等の見直し

年度	計画	実績	担当課
13	・個別基準の適宜見直し	・70件実施(新規47件、改正23件)	総務課
14	・個別基準の適宜見直し	・37件実施(新規13件、改正24件)	
15	・個別基準の適宜見直し	・45件実施(新規30件、改正15件)	

#### 4 付属機関の見直し

##### 審議会等の活性化

年度	計画	実績	担当課
13	・審議会等の設置、運営等に関する基準の徹底	・委員構成をチェックし基準の徹底を図る	職員課
14	・審議会等の設置、運営等に関する基準の徹底	・委員構成をチェックし基準の徹底を図る	
15	・審議会等の設置、運営等に関する基準の徹底	・委員構成をチェックし基準の徹底を図る	

### 女性委員の積極的な登用

年度	計画	実績	担当課
13	・積極的登用	・登用率22.7%(対前年度比129%)	職員課
14	・積極的登用	・登用率26.1%(対前年度比114%)	
15	・積極的登用 女性登用率H17年度 33%目標	・登用率29.2%(対前年度比111%)	

### 委員の構成、選出方法の見直し

年度	計画	実績	担当課
13	・公募委員の積極的登用 ・市議会議員は原則就任しない	・積極的登用の実施(26人枠の増) ・市議会議員が参画していた37審議会のうち16審議会を参画しないこととした	職員課 議会事務局
14	・公募委員の積極的登用 ・市議会議員は原則就任しない	・公募委員登用率12.2% ・議員自ら審議会等検討委員会を立ち上げ、審議会等への議員参画について検討し、参画する審議会を15年度から17から6へと減らすことを決定した	
15	・公募委員の積極的登用 ・市議会議員は原則就任しない	・公募委員登用率12.1% ・市議会議員が参画する審議会を法令により議員の参画が義務付けられている3審議会と特殊な事情がある3審議会とした	

## 5 監査機能の強化

年度	計画	実績	担当課
13	監査事務の強化 ・外部監査の導入の調査、検討	・包括外部監査設置義務団体以外の市町村における導入状況 5団体(3,208団体中) 平均契約額:9,693,725円	総務課
14	監査事務の強化 ・外部監査導入の方針決定	・市民利用施設の管理について行政監査の実施(教育委員会所管28施設) ・包括外部監査設置義務団体以外の市町村における導入状況 6団体(3,207団体中) 平均契約額:10,746,113円 ・監査委員との役割分担、外部監査人確保見込み、費用対効果の見極めについて、なお検討が必要であるため、方針決定はH15年度へ先送り	総務課 監査委員事務局
15		・市民利用施設の管理について行政監査の実施(都市公園115箇所) ・監査委員との役割分担、外部監査人確保見込み、費用対効果の見極めについて、なお検討が必要と判断し、方針決定はH16年度へ先送り	

## 行政運営の効率化

### 1 事務事業の簡素・合理化

#### 事務事業の総点検の実施

年度	計画	実績	担当課
13	・予算編成に併せて実施	・廃止した事務事業: 3件 削減額計 3,856千円 ・縮減した事務事業: 4件 縮減額計 2,665千円	財政課
14	・予算編成に併せて実施	・廃止した事務事業: 2件 削減額計 1,623千円 ・縮減した事務事業: 15件 縮減額計 13,393千円	
15	・予算編成に併せて実施	・廃止した事務事業: 19件 削減額計 23,227千円 ・縮減した事務事業: 16件 縮減額計 76,410千円	

行政評価システムの導入

年度	計画	実績	担当課
13	・調査研究	・インターネットや文献等による情報収集 ・先進地への視察 3自治体 ・行政評価先進地への情報提供依頼による情報収集 14自治体	企画課
14	・行政評価システムの構築、試行	・行政評価システム研究会の設置 会議4回開催 ・行政評価システム構築プロジェクトチームの設置 会議7回開催 ・基本方針の策定	
15	・行政評価システムの運用	・H16年度に試行する施策評価についての検討を行い、実施方針(案)を作成 ・H14年度実施の184件の事務事業について事後評価を実施し、評価結果をH16年6月に公表する予定	企画調整課

公共事業再評価制度の推進

年度	計画	実績	担当課
13	・公共事業再評価制度推進	・該当なし (事業採択後5年を経過した時点で未着手の事業及び事業採択後10年を経過した時点で継続中の事業がないため、行政再評価委員会を開催していない)	土木建設課
14	・公共事業再評価制度推進	・該当なし (事業採択後5年を経過した時点で未着手の事業及び事業採択後10年を経過した時点で継続中の事業がないため、行政再評価委員会を開催していない)	
15	・公共事業再評価制度推進	<p>弥生街なか再生土地区画整理事業 事業年度:平成10年度～平成15年度 再評価の内容:事業の中止 再評価の理由:事業実施に必要な、市民、権利者の合意形成が困難となった為市道美術館通り建設に係る再評価 事業年度:平成9年度～平成15年度 再評価の内容:事業の休止 再評価の理由:美術館建設が見送りとなり、道路の必要性が低下したことによる</p> <p>再評価委員会の実施 平成16年1月26日の再評価委員会を開催 2案件ともに事業の休止、中止は妥当という協議結果となる。 現在、事業の補助金等の処理について、国と協議中の段階。</p>	都市建設課

庁内会議の効率的運営

年度	計画	実績	担当課
13	・庁内会議の整理再編(案)の作成 ・庁内会議マニュアルの作成(会議時間の短縮、資料の事前配布、事前検討の徹底)	・秋田市等他自治体の庁議運営を研究	企画課
14	・実施	主要な幹部職員による朝ミーティングを試行	
15	・実施	・新たな庁議として毎月2回程度、政策調整会議を開催 ・会議の次第等に会議の所要時間(開始と終了)を明記することを徹底 ・各審議会、協議会の委員等が希望される資料等については、電子データに加工可能な作成を行うよう徹底を図った	企画調整課

## 2 行政の情報化等行政サービスの向上

### (1) 行政の情報化の推進

#### IT推進行動計画の策定

年度	計画	実績	担当課
13	・IT推進行動計画の策定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・策定</li> <li>・パブリックコメント制度の活用</li> <li>・推進体制の整備(庁内LAN構築、財務会計システム、文書管理システム専門部会の設置)</li> </ul>	情報政策課
14	・IT推進行動計画の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ふれあいサイト(地区ホームページ)構築支援事業開始(7月)</li> <li>・農村型CATV網を利用した高速インターネット環境の整備(15年5月サービス開始)</li> <li>・情報バリアフリー化(音声対応ホームページの導入)</li> <li>・統計資料の電子データ化</li> <li>・保健、医療、福祉情報システムの構築(電子カルテシステムの導入)</li> <li>・デジタルミュージアム構想に向け、わらべ館収集資料の整理、データ化</li> <li>・庁内共通業務のシステム化(グループウェアの導入)、本運用</li> <li>・市政への市民参画の促進を図るためのシステム構築(広聴業務のデータベース化及び情報の共有化)</li> <li>・デイサービスセンター用パソコンの導入及びパソコン教室の実施(パソコン教室:99日開催、延べ55名受講)</li> </ul>	
15	・IT推進行動計画の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「鳥取市IT行動推進計画」の改訂(9月)</li> <li>・H14年度市政を考える100人委員会の提言等により設置された電子自治体プロジェクトチームの報告に基づき改訂(現行計画に追加した事項) <ul style="list-style-type: none"> <li>・携帯電話不感地区の解消</li> <li>・テレビ会議の利用</li> <li>・携帯電話対応サービスの拡充</li> <li>・各種証明書の自動交付システムの構築</li> </ul> </li> <li>・(現行計画を修正した事項) <ul style="list-style-type: none"> <li>・CATV網の整備及び有効活用</li> <li>・住民基本台帳カードを活用した本市独自のサービス</li> <li>・電子申請システムの構築</li> <li>・統合型地理情報システムの構築</li> <li>・電子入札システムの構築</li> <li>・電子投票システムの構築</li> </ul> </li> </ul>	

#### 電子自治体化の推進

年度	計画	実績	担当課
13	・IT推進計画に位置付け	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区公民館へ公共端末設置</li> <li>・都市型CATV網の高度化整備</li> <li>・情報バリアフリー化(タッチ式街頭端末機の設置、視聴覚対応ソフトの導入)</li> <li>・IT講習会の実施(地区公民館34、生涯学習センター)</li> <li>・デイサービスセンター用パソコンの導入及びパソコン教室の実施(パソコン教室:98日開催、延べ55名受講)</li> <li>・教育用コンピュータの導入(小・中学校)</li> <li>・生涯学習情報提供システムの開発</li> <li>・Web版スポーツ施設予約抽選システムの開発、運用</li> <li>・庁内共通業務のシステム化(グループウェアの導入)、仮運用</li> <li>・地元産業のIT対応支援及びIT関連産業の誘致(補助事業1件、人材育成事業・誘致1件)</li> </ul>	情報政策課
14	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民基本台帳ネットワークシステムへの接続</li> <li>・電子申請化の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民基本台帳ネットワークシステムの一次稼動</li> <li>・電子申請化、鳥取情報ハイウェイの接続に向けて、文献等による情報収集</li> </ul>	
15	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民基本台帳ネットワークシステムの運用</li> <li>・電子申請化の検討</li> <li>・総合行政ネットワークへの接続、運用</li> <li>・組織認証基盤の整備</li> <li>・鳥取情報ハイウェイへの接続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合行政ネットワークへの接続(9月)</li> <li>・住民基本台帳ネットワークシステムの二次稼動(8月25日より)</li> <li>・公的個人認証サービスの開始(1月29日より)</li> <li>・鳥取情報ハイウェイへの接続(9月)</li> <li>・総務課を事務局とした電子申請システム構築専門部会を設置(2月)</li> </ul>	

庁内LANの整備

年度	計画	実績	担当課
13	・地域イントラネットの整備 ・LAN整備	・地域イントラネットの構築 (公共施設90ヶ所の高速インターネット環境整備) ・地区公民館へ公共端末設置(公共端末19台設置) ・基幹、支線LANの整備(本庁舎及び第二庁舎) ・新規LANパソコンの導入(175台) ・既存LANパソコンのLAN接続(75台)	情報政策課
14	・地域イントラネットの積極的活用 ・パソコンの年次的整備(一人1台)	・支線LANの敷設(下水道庁舎、福祉文化会館、さざんか会館、合併協議会) ・小・中学校、保育所等施設のLAN接続(66ヶ所) ・新規LANパソコンの導入(209台) ・既存パソコンのLAN接続(184台)	
15	・地域イントラネットの積極的活用 ・LANパソコンの充実	・組織機構改革に対応したLAN配線の整備 ・LANパソコンの更新(109台)	

(2)窓口サービスの向上  
行政サービスセンターの充実

年度	計画	実績	担当課
13			
14	・自動交付機の導入検討	・住民記録システム(H16.5月稼働予定)構築に併せ導入を検討することとした ・行政サービスセンターの窓口時間延長(H15.3.17より開始) 月、火、木、金 8:30~19:00まで 土、日 8:30~17:00まで 水曜日閉所 ・証明事務の一部を湖山北郵便局に委託 処理件数:2,697件	市民課
15	・検討結果に基づき対応	・自動交付機の導入については、合併後の窓口の利用状況等を助案し、再検討することとした	

総合案内所の充実

年度	計画	実績	担当課
13			
14	・組織・機構の見直しに併せて検討	・業務を市民参画課へ移管 ・担当職員を2名体制へ増員 ・市民談話室の設置	職員課 市民参画課
15	・総合案内所の充実	・市役所開所時間(8:30~17:00)までの間、総合案内所を常時2名体制とした ・市役所の出先機関等(下水・さざんか会館・水道局)の簡易案内地図を作成し、訪問者への案内時に配布。 ・市役所の庁舎案内図を市民談話室横に設置。加えて、主な手続き窓口の紹介ビラを作成、設置。 ・パンフレット、市報等の専用棚の配置換え ・H15年度利用状況 総合案内所 36,056人(平均146人/日) 市民談話室 11,365人 コピー機 11,015枚	市民参画課

行政110番の充実

年度	計画	実績	担当課
13	・市民相談等に関する行政110番の活用促進	・市政に対する相談窓口を一元化し、相談・苦情などを受付 ・相談件数 151件(対前年比290%) ・無料法律相談の実施 毎月1回 年12回	まちづくり推進課
14	・市民相談等に関する行政110番の活用促進	・相談件数(市政提案を除く) 164件(対前年度比108%) ・無料法律相談の実施 毎月1回 年12回 ・ホームページ上に相談受付機能の設置、各課のメールアドレスの公開(10月~) 相談受付コンテンツを追加、よくある質問・相談のQ&Aを掲載し、日中に電話・来所等ができない市民の利便性の向上を図る (受付コンテンツによる相談件数:36件 Q&A等の情報掲載数:122件) 庁内電子掲示板に内容を公開し、全職員の相談内容の共有化を図る	市民参画課
15	・市民相談等に関する行政110番の活用促進	・24時間体制で市民の困りごと相談を受付する「くらし110番相談事業」の16年度実施に向けて県民生活課等、関係機関の意見を聞きながら内部検討を実施	

(3)広報活動の充実  
市報の充実

年度	計画	実績	担当課
13	・市報の増ページ	・1日号の増ページ(8Pを14Pへ)	まちづくり推進課
14			秘書広報課
15			

CATVを活用した広報の充実

年度	計画	実績	担当課
13	・CATVを活用した広報の充実	・地域のイベントや鳥取市の行政情報を放送	まちづくり推進課
14	・CATVを活用した広報の充実	・地域のイベントや鳥取市の行政情報を放送	秘書広報課
15	・CATVを活用した広報の充実	・市幹部が予算や実施施策について説明する情報番組を制作、放映開始	

ホームページの充実

年度	計画	実績	担当課
13	・統計、市例規のデータベース掲載 ・スポーツ施設予約抽選システム、生涯学習ネットを開設	・統計、市例規のデータベース掲載、スポーツ施設予約抽選システムの運用 生涯学習ネットを開設	まちづくり推進課
14	・ホームページの充実 (電子市役所化に向けた取組み)	・原課から庁内LANを使用し随時情報を更新する方式のホームページ リニューアル ・申請書ダウンロード機能追加(12件)	秘書広報課
15	・ホームページの充実 (電子市役所化に向けた取組み)	・コンテンツの充実とトップページのレイアウト変更	

### 3 経費の節減合理化等効率的な財政運営

#### (1) 財政運営システムの確立

##### 財務会計システムの構築

年度	計画	実績	担当課
13	・システムの検討	・財務会計システム専門部会の設置 3回開催 ・各社パッケージシステムの比較検討(5社) ・先進地視察への視察 3自治体	出納室 財政課
14	・システムの構築	・開発業者の決定 ・財務会計システム専門部会による検討 4回開催 ・予算執行系システムの一部稼働	
15	・システムの運用	・H15年4月より予算執行系システムを本格稼働した ・サブシステム(旅費計算システム、工事契約関係の契約管理システム)の開発 旅費計算システム:H16年3月より稼働 契約管理システム:H16年4月より稼働	

##### バランスシートの作成

年度	計画	実績	担当課
13	・バランスシートの作成、公表	・12年度分を作成 ・試行の結果、シートの調整及び修正が必要であったため公表せず。	財政課
14	・バランスシートの作成、公表	・13年度分を作成 ・市報、HPに掲載	
15	・バランスシートの作成、公表	・行政コスト計算書も合わせて、14年分を作成し市報・HPに掲載	

#### (2) 経費の節減合理化と予算の厳正な執行

##### 一般行政経費の節減

年度	計画	実績	担当課
13	・経常経費の節減と併せて一般事務用 物件費の節減 ・公用車のリース制導入	・対前年度 6,521千円 ・市有車両171台中、フリート(メンテナンスのみリース)55台、リース6台	財政課
14	・経常経費の節減と併せて一般事務用 物件費の節減 ・公用車のリース制導入	・対前年度 15,025千円 ・市有車両179台中、フリート123台、リース8台	
15	・経常経費の節減と併せて一般事務用 物件費の節減 ・公用車のリース制の推進	・対前年度 39,190千円 ・市有車両164台中、フリート110台、リース15台	

##### 投資的経費の縮減

年度	計画	実績	担当課
13	・対前年比の90%を基本に予算編成	・対前年度比72.0%	財政課
14		・当初予算は市長選挙に伴う骨格予算 ・6月補正後予算で、対前年度比6.6%増 (市長が公約した諸施策の実現を目指し、新規事業63件を盛り込んだことによる増)	
15		・対前年度(6月補正後)比73.6%	

環境に配慮した行政事務

年度	計画	実績	担当課		
13	・地球温暖化対策実行計画の推進	・省エネ少資源活動の実践 ・環境マネジメントシステム運用に係る文書類の作成	環境課		
14	・ISO14001の認証取得 ・環境マネジメントシステム導入	・管理職員研修1回 係長級以上職員研修1回 各課内研修1回以上 実施 ・ISO14001認証取得(H14.12.19)			
15	・環境マネジメントシステムの取組み	環境負荷低減への取組み		環境政策課	
		項目	H15年度目標		H15年度実績
		電気使用量	H12年度実績の2%削減		9.0%削減
		自動車燃料使用量	H12年度実績の2%削減		7.1%削減
		水道使用量	H12年度実績の11%削減		63.5%削減
		重油使用量	H12年度実績の2%削減		14.6%削減
		灯油使用量	H12年度実績の2%削減		38.2%削減
		紙使用量	H12年度実績の27%削減		22.1%削減
		可燃ごみの発生量	H13年度実績の5%削減		24.9%削減
グリーン購入	調達率95%以上	92.0%			

公用車の集中管理

年度	計画	実績	担当課
13	・管理台数目標 6 台	・公用車両171台中 6台試行	財政課
14	・管理台数目標 8 台	・58台を財政課により集中管理	
15	・管理台数目標 10 台	・49台を財政課により集中管理	

小・中学校区の見直し

年度	計画	実績	担当課
13			
14	・小・中学校区の調査・研究	・合併にかかる校区編成について、合併協議会学校教育分科会において協議し、合併協定項目として位置付けをした	学校教育課
15	・小・中学校区の見直しの検討	・14年度調査研究結果に基づき、合併協定項目として協議し、「当面現行のとおりとし、合併翌年度移行地域の実状に応じて措置を講じる」こととした。	

(3)徴収率の向上等自主財源の確保（使用料・手数料の適正化）

年度	計画	実績	担当課
13	・郵便局からの口座振替実施 ・各種使用料、手数料の適正化の検討	・口座振替件数 13,491件(全体に占める割合12.5%) ・清掃審議会4回開催、し尿処理手数料改定の答申を受ける	財政課 収税課
14	・郵便局からの口座振替実施 ・各種使用料、手数料の適正化の検討	・口座振替件数 15,585件(全体に占める割合14.3%) ・し尿処理手数料を改定 (18リットルまで:187円から193円へ、 18リットル又はその端数を増すごとに:187円から193円)	
15	・郵便局からの口座振替実施 ・各種使用料、手数料の適正化の検討	・口座振替件数 20,636件 ・H15年度の清掃審議会は未実施。H16年度に審議会を開催し、し尿処理手数料改定を諮問予定 ・施設使用料等の料金区分の見直しに伴う、関係条例の改正案を3月議会へ上程し可決(H16年4月1日施行)	



## (4)補助金等の整理合理化

年度	計画	実績	担当課
13	・サンセット方式の導入等補助金の見直し	・H13年度起業のサンセット事業は無し	財政課
14	・サンセット方式の導入等補助金の見直し	・H14～16年度に期間を設定したサンセット事業数:7	
15	・サンセット方式の導入等補助金の見直し	・H14年度までを期限とした7事業(統合:3 終了:2 見直し:2) ・新規のサンセット事業として5事業を起業	

## (5)外部委託、民間活力の導入

年度	計画	実績	担当課
13			
14	・組織、機構の見直しに併せて委託業務内容等の検討	・各部次長級からなる組織機構改革プロジェクトチームを設置具体的事務事業なし、継続検討とした	職員課
15	・外部委託、民間活力導入の実施	・清掃事業所業務の全面委託を検討(H16年4月より委託実施) ・松保保育所の委託を検討(H17年4月より委託実施予定)	

## (6)会館等の管理運営の見直し

年度	計画	実績	担当課
13	・障害者福祉センターの委託	・管理を鳥取市教育福祉振興会へ、運営を鳥取市社会福祉協議会に委託	福祉課
14			
15			

(7)公共工事のコスト縮減と入札・契約手続の改善  
鳥取市公共工事コスト縮減計画の推進

年度	計画	実績	担当課
13	・コスト縮減の推進	・新規工事について、計画の検討を行う(必要最小限の事業のみ着手) ・計画手法、計画水準の見直し、計画水準の見直し(施設規模の縮小) ・設計方法の見直し(最新工法の採用) ・工事費の積算の合理化(市場単価の導入範囲拡大) ・建設副産物のリサイクル促進(再資源の推進及び、リサイクル製品の採用) ・公共事業発注の効率化及び、平準化の推進(コンパ、プロポーザル方式の採用) ・工事構成要素のコスト縮減(汎用製品の使用)	土木建設課
14	・第2次鳥取市公共工事コスト縮減計画の策定	・コスト縮減計画に関する国土交通省、厚生労働省等の方針が流動的であったため、コスト縮減計画の見直しを15年度へ延期した	
15	・コスト縮減の推進		都市建設課

## 指名・入札・契約手続き等の一元化

年度	計画	実績	担当課
13			
14	・組織・機構の見直しに併せて検討	・工事請負及び物品購入等の指名、入札、契約手続きの一元化について都市建設課と出納室で協議し、15年度実施を見送ることとした	職員課
15	・検討結果に基づき実施	・工事請負契約(測量・設計等の工事に関連する業務委託契約を含む)の指名・入札・契約手続きの一元化を図る「契約管理システム」の開発(平成16年4月より運用開始)	職員課 都市計画課

#### 4 みんなでまちづくりを進めるために

##### (1) 市政への市民参加の促進 対話集会の実施

年度	計画	実績	担当課
13	・地区めぐりの実施 ・出前説明会の実施	・17地区において実施 市長、助役、教育長をはじめ全部長が出席市民参加者総数：451名 各課において事業毎に出前説明会を開催	まちづくり 推進課
14	・地区めぐりの実施 ・出前説明会の実施	・地域づくり懇談会の開催 従来の「地区めぐり」を「地域づくり懇談会」に改称し、市長以下幹部が全34地区に出向き実施 (8月6日～11月17日 市民参加総数 1,352名) ・市長室開放 市長室において直接市民と市長が対話を行う (5月14日～8月7日 参加総数116組 216名) ・市長アワーの実施 9月27日から週1回程度市民談話室において市長との直接対話を実施 (実施回数22回 参加者63組 89名) 各課において事業毎に出前説明会を開催	市民参画課
15	・地区めぐりの実施 ・出前説明会の開催	・地域づくり懇談会の開催 34地区の各公民館等で実施 (6月24日～12月2日 市民参加総数 1,717名) ・市長アワーの実施 週1回程度市民談話室において市長との直接対話を実施 (実施回数46回 参加者延べ131組 220名) ・水道局主催の水道出前説明会を実施	

##### 市民政策コメント制度の活用

年度	年度の目標	実績及び見込み	担当課
13	・制度の徹底、活用	項目数：12案件 意見総数：613件	まちづくり 推進課
14	・制度の徹底、活用	項目数：4案件 意見総数：45件	市民参画課
15	・制度の徹底、活用	項目数：8案件 意見総数：221件	市民参画課

##### 市政モニター制度

年度	計画	実績	担当課
13	・市政モニター制度の導入	・モニター委託：29名(公募枠30名) 意見提案総数：130件 モニタリングに付した案件 1件	まちづくり 推進課
14	・市政モニターの実施	・モニター委託：16名(公募枠30名) 意見提案総数：55件 モニタリングに付した案件 5件	市民参画課
15	・市政モニターの実施	・モニター委託：15名(公募枠30名) モニタリングに付した案件 5件 本制度をより効果的に運営するため、委託者を対象に3回の会議を開催	

(2)自主的な市民活動の促進  
ボランティア活動の促進

年度	計画	実績	担当課
13	・ボランティアセンターのあり方検討	・ボランティアセンターと協議し、将来的にNPO等の公益的 活動も支援対象にすることを決定した	まちづくり 推進課
14	・市民公益活動の総合的支援施策の検討	・活動拠点施設の整備、行政サービスへの参入機会の提供などを 規定する「鳥取市市民参画と市民活動の推進に関する条例」を制定 (H15年4月1日施行)	市民参画課
15	・市民公益活動の総合的支援施策の実施	・さざんか会館2階に、「市民活動拠点アクティブとっとり」を設置し、 市民活動団体に対する総合的支援を実施 ・ハード的支援 会議室、ロッカー、作業用パソコン、インターネットパソコンの 設置 ……使用料は無料 コピー機、印刷機の設置 ……使用料は有料 ・ソフト的支援 各種研修会(出前を含む)の開催 ……45回 広報誌の発行 ……7回 メールマガジンの刊行 ……7回	

各種団体の自主活動の促進

年度	計画	実績	担当課
13	・自主活動支援のための方策検討	・ボランティア活動等の支援と併せて検討	まちづくり 推進課
14	・自主活動支援のための方策の実施	・活動拠点施設の整備、行政サービスへの参入機会の提供などを 規定する「鳥取市市民参画と市民活動の推進に関する条例」を制定	市民参画課
15	・自主活動支援のための方策の実施	・鳥取市市民参画と市民活動の推進に関する条例の施行(H15年4月1日施行)	

5 広域行政の推進

広域観光の推進

年度	計画	実績	担当課
13	・共通パンフレットの作成等連携強化	・鳥取市、福部村、国府町の観光拠点をループバスで結ぶ「ループ麒麟 獅子」を運行 147日運行 乗客数31,570人 ・「いなば温泉協議会」の諸事業の支援 ・山陰路観光キャンペーン、因幡・但馬観光キャンペーンの実施	観光課
14	・広域観光の推進	・「いなば温泉協議会」の諸事業の支援(湯けむり川柳の全国募集等) 共通パンフレットの作成、観光キャンペーンの実施 ・ループ麒麟獅子 135日運行 乗客数27,618人	
15	・広域観光の推進	・合併対象市町村観光担当者を中心とするワーキンググループを立ち上げ、 鳥取県東部圏域をエリアとする広域観光商品開発の醸成に向けて取り組んでい る。	観光 コンベンション 推進チーム

市町村合併についての検討

年度	計画	実績	担当課
13	・「鳥取県東部地域における市町村合併に係る研究会」の設置、研究結果の公表 ・啓発事業	・鳥取県東部地域の状況、合併パターン、人口推計、財政推計、バランスシート等の基礎資料の作成 ・パンフレット「東部地域の市町村合併をみんなで考えよう！」の作成、全世帯配布 ・合併シンポジウムの開催 (3月2日 於:県文梨花ホール 参加者:1,500人)	企画課
14	・住民の意向把握 ・住民説明会の開催 ・関係町村等との協議	・合併スケジュール、枠組みなどを協議 ・市民2000人を対象にしたアンケートの実施 (実施期間:6/11~7/5 回答者827名) ・市町村若者ディベートを7月20日開催 (於:鳥取環境大学 参加者:200名) ・中学校単位10ヶ所、地域づくり懇談会に併せて市内34ヶ所で住民説明会を実施 ・出前説明会を実施 ・合併協議会を設置し、9市町村による合併協議がスタート	市町村 合併推進 チーム
15		・新市まちづくり計画作成小委員会協議(計8回開催) ・支所(仮称)の機能等検討小委員会協議(計8回開催) ・議会議員の定数及び任期検討賞委員会協議(計8回開催) ・農業委員会委員の定数及び任期等検討小委員会協議(計6回開催) ・新市まちづくり計画について住民説明会、パブリックコメントでの意見を踏まえ修正、第16回合併協議会で決定 ・住民説明会 (前期:8月2日~9月7日 於:福祉文化会館ほか10会場 参加者:395人) (後期:1月14日~2月11日 於:県民文化会館小ホールほか10会場 参加者788人) ・市町村合併フォーラム ~新しいまちづくりをともに考えよう!~ を開催 (8月9日 於:鳥取市民会館 参加者:520人)	

時代に即応した組織・機構づくりと人材育成

1 柔軟かつ総合的な組織運営組織機構の見直し

組織・機構改革

年度	計画	実績	担当課
13			
14	・組織・機構の抜本的な改革の検討	・市民参画課の設置 ・市町村合併推進チームの設置 ・「働く婦人の家」を「男女共同参画センター」にし、男女共同参画事業の拠点施設とした	職員課
15	・組織・機構改革の実施	・8部33課6室1チームから6部1監33課7室5チームへ移行、一部チーム制の導入 ・6町2村との間で各町村1名ずつの職員交流を実施	

庶務業務の一元化の検討

年度	計画	実績	担当課
13			
14		・庶務業務一元化の試行(農村整備課・農林水産課)	職員課
15		・農村整備課・農林水産課で継続実施	

(2)外郭団体等の効率的運営  
情報公開制度の導入

年度	計画	実績	担当課
13	・公開基準策定依頼	・鳥取市情報公開制度等審議会を開催し条例の一部改正を検討	総務課
14	・公開の一部開始	・鳥取市情報公開条例に、市が1/2以上を出資している法人の情報公開の推進のための措置について規定	
15		・鳥取市情報公開条例に基づき、市が1/2以上を出資している法人については、各法人が情報公開規程を策定し運用開始	

組織の活性化と意識改革

年度	計画	実績	担当課
13	・経営状況等についての調査	・鳥取市社会福祉協議会のあり方について検討 ・29団体に対して実施	所管課 企画課 財政課 職員課
14	・各団体と連携し、合理化策の検討	・地域福祉活動計画の策定 ・市政を考える市民100人委員会の市役所改革チームにおいて外郭団体のあり方について検討 ・本市が補助金、委託料等を支出している12団体について事業実施状況を調査し、15年度予算に反映	
15		・9市町村からなる社協合併協議会によって、新市における社会福祉協議会のあり方を検討 ・外郭団体に対する経営改善の手法の研究	所管課 企画調整課 財政課 職員課

2 定員管理と給与等の適正化

(1)定員管理の適正化

新再任用制度の導入

年度	計画	実績	担当課
13	・条例制定	・鳥取市職員の再任用に関する条例の制定(H13.9.28施行)	職員課
14	・条例に基づき実施	・再任用2名	
15	・条例に基づき実施	・再任用3名	

(2)給与等の適正化

旅費支給方法の見直し

年度	計画	実績	担当課
13	・調査・検討	・類似都市の調査、検討	職員課
14	・検討結果に基づき実施	・常時出張する職員に支出していた日額旅費を平成15年度より廃止することを決定 ・公用車使用による出張の日当削減を平成15年度より実施することを決定	
15	・検討結果に基づき実施	・平成14年度の検討結果を踏まえて日額旅費の廃止、公用車使用による出張の日当削減を平成15年4月1日より施行	

特殊勤務手当の見直し

年度	計画	実績	担当課
13	・調査・検討	・類似都市を調査・検討し、見直しの方向とした	職員課
14	・検討結果に基づき実施	・労使による検討委員会を組織し継続検討	
15	・検討結果に基づき実施	・月額特殊勤務手当の廃止など大幅な支給項目の削減を検討 16年3月市議会に見直し案を提出し、16年度より実施することとした	

### 3 職員の能力向上と人事管理の適正化

#### (1) 人材育成の推進

##### 鳥取市人材育成計画の推進

年度	計画	実績	担当課
13	・実施 ・民間研修の実施 (民間のスピード感、コスト意識を学ぶ) ・職員の意識改革の推進	・鳥取大丸において職員研修を実施(18名実施、1人あたり1週間)	職員課
14	・実施 ・民間研修の実施 (民間のスピード感、コスト意識を学ぶ) ・職員の意識改革の推進	・VE(ValueEngineerring)研修を実施(50名) ・経営マネジメント研修を実施(70名) ・「私たち鳥取市職員の7カ条」の作成	
15	・実施 ・民間研修の実施 (民間のスピード感、コスト意識を学ぶ) ・職員の意識改革の推進	・「私たち鳥取市職員の7カ条」の施行(職場に掲示、各自携帯) ・鳥取市人材育成計画に基づき、研修等各種育成策を実施	

#### (2) 人事・任用制度の確立

##### 職員育成型人事の推進

年度	計画	実績	担当課
13	・職員育成型人事の推進	・推進	職員課
14	・職員育成型人事の推進	・推進	
15	・職員育成型人事の推進	・課長級以上の勤務評定、所属長による職員個別面談制度の導入 ・内申書(様式)の公表	

### 行政改革の推進体制

#### 1 推進体制の整備

##### 鳥取市行政改革大綱の改定

年度	計画	実績	担当課
13			
14			
15	・大綱の見直し	・行財政改革推進本部会議により、H16年度の市町村合併を念頭におき目標期間を15年度から16年度へ1年間延長し、平成16年度に行政改革大綱の見直しを行うことを決定	企画調整課

#### 2 市民の理解と協力

年度	計画	実績	担当課
13	・推進状況の公表	・前期実施計画の実績を市報及びHPに公表	企画課
14	・推進状況の公表	・13年度実績の取りまとめをしていないため公表せず	
15	・推進状況の公表	・13年度、14年度の実績を鳥取市公式HPに公表	企画調整課